

## 事業事前評価表

国際協力機構 東・中央アジア部 東アジア課

### 1. 基本情報

国名：モンゴル国

案件名：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画（The Programme for COVID-19 Crisis Response Emergency Support）

G/A 締結日：2021年7月19日

### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

モンゴル（人口約329万人）のCOVID-19感染者は2021年2月以降増加傾向にあり、累計で感染者数61,396人・死者数288人となっている。（2021年6月3日確認、モンゴル保健省発表）。当国では「COVID-19に対する国家ワクチン展開計画」（2021年）を策定し、ワクチン接種をCOVID-19対策の最優先課題と位置付け、COVAX facility<sup>1</sup>等を通じたワクチンの調達、優先接種対象者への接種も開始されている。他方、ワクチンが国内各地で適切に運搬・保管され、効果的かつ安全に接種されるためには体制整備が必要になっている。加えて、ワクチンを投与する医療従事者への迅速検査や、優先接種が望まれる重症化しやすい基礎疾患をもつ人の早期発見・診断、変異株への検査対応体制といった、ワクチンを有効に接種するための周辺環境整備も不足している。具体的には、ワクチン輸送車や搬送用冷凍冷蔵庫などコールドチェーン機材の他、抗原検査キットなど検査用資機材、次世代シーケンサーなど疫学調査用機器等が不足しており、その整備が喫緊の課題となっている。

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画（以下、「本事業」という。）はワクチン接種体制の構築に要する資機材を整備することで、ワクチンの適切な搬送・保管と効果的かつ安全な接種を図ろうとするものであり、当国の国家ワクチン展開計画の推進において不可欠な優先度の高い事業として位置付けられている。

(2) 保健セクターに対する我が国及びJICAの協力量針等と本事業の位置付け

対モンゴル国JICA国別分析ペーパー（2017年9月）においてインクルーシブな社会の実現が重点分野であり、具体的な課題として社会の状況に適合する保健医療水準の達成が重要と分析しており、対モンゴル国国別開発協力量針（2017年12月）では「包摂的な社会の実現」が重点分野とし

<sup>1</sup> 新型コロナウイルス感染症ワクチンを複数の国で共同購入し、公平に分配するための国際的な仕組み。

て定められている。また、SDGs のゴール 3 では「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」がかかげられており、2020 年 9 月の第 75 回国連総会での一般討論演説において菅総理はワクチンのアクセス向上を目指した協力を推進すると表明している。JICA では、予防・警戒・治療を推進する JICA 世界保健医療イニシアティブの一環として、COVAX 等と連動した相手国内でのワクチン普及支援を掲げており、本事業はこれら分析・方針に合致する。

### (3) 他の援助機関の対応

COVAX facility を運営する Gavi ワクチンアライアンスは 2021 年 2 月上旬、米・ファイザー/ビオンテック製及び英・アストラゼネカ/オクスフォード製ワクチンの初回供給分の各国割当量を発表し、2021 年 2 月下旬以降各国へのワクチン供給を開始した（当国には最初のワクチンが 2 月 23 日に到着）。当国は COVAX facility により全人口の 20%のワクチンを調達する予定。加えて、日 UNICEF 連携プロジェクト「Emergency support to early deployment of the COVID-19 vaccine」によって全人口の 40%のワクチンを調達する計画を進めている。しかしながら、世界的にワクチン供給が逼迫している中、ワクチンを受け取る時期が不透明であるため、上記以外のワクチンを自前で購入することも予定している。また世界銀行も「the Mongolia COVID-19 Emergency Response and Health System Preparedness Project」の一環として約 20 億円を活用しワクチン購入を支援する計画となっている。

## 3. 事業概要

### (1) 事業目的

本事業は、モンゴルにおいて、ワクチン接種に要する関連機材を整備することにより、COVID-19 ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を図り、もって当国のワクチン接種率の向上並びに COVID-19 の早期収束に寄与するもの。

### (2) プロジェクトサイト／対象地域名：全国（約 329 万人）

### (3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）：モンゴル国民

### (4) 事業内容

#### ア) 施設、機材等の内容

【機材】 ワクチン輸送用保冷機能付き車両やワクチン運搬用ポータブル冷凍冷蔵庫などコールドチェーン関連機材、医療廃棄物処理機材（セーフティボックス）、抗原検査キットなど検査用資機材、シーケンサーなど疫学

## 調査用機器等

### イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

コールドチェーン機材、疫学調査用機器等に関する技術指導、調達監理

### (5) 総事業費

総事業費 888 百万円（概算協力額（日本側）：883 百万円、モンゴル側：5 百万円）

### (6) 事業実施期間

2021 年 7 月～2022 年 9 月を予定（計 15 か月）。すべての機材等の供用開始時（2022 年 9 月を予定）をもって事業完成とする。

### (7) 事業実施体制

#### 1) 事業実施機関

保健省（Ministry of Health）、モンゴル国立感染症センター（National Center for Communicable Diseases）

#### 2) 運営・維持管理機関

疫学調査用機器、ワクチン輸送用機材はモンゴル国立感染症センターが管理。その他の機材は供与時に保健省とモンゴル国立感染症センターが状況に応じ管理機関を決定。

### (8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

#### 1) 我が国の援助活動

技術協力「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」（2017 年 3 月～2022 年 3 月）及び技術協力「医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト」（2021 年 1 月～2025 年 1 月）を実施中。本事業では、これら技術協力案件へ派遣する日本人専門家の活動との連携（医師・看護師への安全なワクチン接種に係る研修会等）、協力関係にある本邦関係機関による遠隔セミナーの実施（コールドチェーン機材の保守・維持管理等）などを通じて、相乗効果を発現させる予定。

#### 2) 他援助機関等の援助活動

UNICEF がコールドチェーン強化のための支援を行っているため、双方の供与機材や個数を確認しつつ過度な重複の無いよう連携が必要。

### (9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

#### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項：特になし

3) ジェンダー分類：【対象外】 GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<分類理由>

本事業は、ジェンダー主流化ニーズに関する検討がされたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに直接資する取組を実施するに至らなかったため。

(10) その他特記事項：特になし

#### 4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (2021年実績値)	目標値(2025年) 【事業完成3年後】
コールドチェーンが整備された対象県の数(県)	N/A	21

2) インパクト

ワクチン接種率の向上または接種回数の増加

(2) 定性的効果

- ① 保冷機能付き車両の増加により一度に輸送可能なワクチン数が増加し、中央ワクチン・医薬品保管庫等におけるワクチンロジスティクスが効率化される。
- ② 適切な温度管理によるワクチン保管が可能となることで、ワクチン接種の安全性が向上する。
- ③ ワクチン輸送用車両により一度に大量のワクチンを運搬・配送することが可能になることにより、各施設が倉庫まで毎回ワクチンを受け取りに行く交通費・人件費等のコストが削減される。
- ④ ラボの検査体制の強化

#### 5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：特になし。

(2) 外部条件：特になし。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

モンゴル国向け無償資金協力「地方医療施設整備計画」（評価年度 2006 年）の事後評価等において、スペアパーツや消耗品の調達に必要な予算が必ずしも十分確保されていない事例が指摘されている。そのため、本事業における機材検討に際し、医療従事者の技術レベルや維持管理人員の保守点検能力の確認を行い、さらに病院の維持管理費の確保見込み等、機材保守管理に要する財政的な負担をモンゴル側と確認する。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析と合致し、当国内で深刻化する COVID-19 感染拡大に対し、ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を通じて、ワクチン接種率の向上に資するものであり、SDGs のゴール 3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」に貢献すると考えられることから事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標  
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール  
事業完成 3 年後      事後評価

以 上